

組合活性化 アドバイス



明治大学政治経済学 教授

森下 正氏

中小サービス業による組合事業の活かし方

第3次産業に属するサービス業は、第1次、第2次産業とは異なり、無形財を販売する業種で、顧客により、あるいは顧客が同じであっても、その時々に応じて、顧客満足が変化するため、品質管理と保証が難しい。さらに、労働集約的な側面が強く、ハイテク・ローテクの違い、あるいは規模の違いに関わらず製造業のような機械化、自動化が難しく、かつ繁盛期と閑散期の格差もある（時間帯、曜日、季節による需要波動が大きい）という業種特性があることから、生産性の向上も容易とは言い難い。

産業別1企業当たりの従業員数(人)と従業員1人当たり付加価値額(万円)

産業別	1企業当たり	従業員1人当たり
	従業員数	付加価値額
非農林漁業(公務を除く)全産業	15	546.2
鉱業、採石業、砂利採取業	15	3,306.2
電気・ガス・熱供給・水道業	189	2,097.8
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	32	1,651.3
インターネット附属サービス業	28	1,284.6
金融業、保険業	55	1,282.1
学術研究、専門・技術サービス業	9	971.4
情報通信業(情報サービス業、インターネット附属サービス業)	45	815.7
物品賃貸業	25	808.1
卸売業	17	803.9
製造業	25	737.8
不動産業	4	664.4
建設業	9	587.7
運輸業、郵便業	46	564.8
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	126	536.5
教育、学習支援業(学校教育)	122	487.5
小売業	12	380.1
生活関連サービス業、娯楽業	6	363.3
宿泊業	18	342.6
サービス業(他に分類されないもの)	19	332.5
医療、福祉	24	308.4
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	7	227.8
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	10	190.7

資料:「平成28年経済センサス活動調査 確報集計(企業等に関する集計)」より作成。

ちなみに、2016年の産業別従業員1人当たりの付加価値額をみると、非農林漁業(公務を除く)全産業よりも高いサービス業は、電気・ガス等、情報通信・ネット、金融、専門・技術、物品賃貸、不動産関連の業種で、1企業当たりの従業員数も一部を除き、比較的大きい。一方、産業別従業員1人当たりの付加価値額が全産業よりも低い業種の全てが第三次産業のサービス業に属する業種で、しかも複合サービスと学校教育を除くと製造業の25人よりも1企業当たりの従業員数が小さい。

1994年以降、製造業の就業者数を超え、サービス業の就業者数は増加を続け、日本における最大の雇用吸収力を有する。従って、サービス業の特徴を踏まえつつ、サービス業固有の課題の解決、特に小規模性が強い中小サービス業の生産性が低いという課題の解決が求められている。つまり、生産性を上げるには、中小サービス業も、コストダウンと高付加価値化(価格の維持、向上)を実現する共同事業を展開する組

織化が必要不可欠なのである。

例えば、専門・技術サービス業に属する測量会社9社からなる新潟県の協同組合Kセンターは、組合員の行う地理情報システム業務やインターネット等を利用した情報サービス業務の共同受注と組合員の取り扱う資材やパソコン、ソフトウェア等の共同購買を通じた経営安定化を目的として設立された。現在では、官公需適格組合証明を取得し、除雪管理事務の効率化を図るシステムの提供を、自治体向けに行っている。このシステムは、積雪と気温をセンサーから把握し、除雪車の端末から位置と仕事量の情報を一括管理するもので、雪と気温の状況を一般市民や観光客向けに提供している。現在では、県内外の地方自治体へと需要が拡大し、組合員の経営安定化と高付加価値経営に繋がっている。

また、医療、福祉に属する組合員11人からなる茨城県のH協同組合は、一貫して共同購買事業、共同宣伝事業、事務代行事業、福利厚生事業を展開してきた。中でも、事務代行事業は組合員の居宅サービス介護給付請求を組合が代行することで、組合員の事務費と人件費が軽減され、経営の効率化につながっている。この事務代行事業は、組合事業として真新しい事業ではないが、間接部門の合理化に繋がることであり、特に小規模事業者にとって必要不可欠な事業であるといえる。

最後に、サービス業(他に分類されないもの)に属する栃木県の企業組合Tは、組合員数83名からなり、建築物清掃・建築物環境衛生管理を中心に、一般廃棄物収集運搬、物流・庫内作業等請負業務、高齢者世帯の住宅改修など複数の事業を展開している。2014年度からエコアクション21を展開し、組合事業を省エネルギー・省資源化して、効果的・効率的に展開することで、組合員と従業員の資質向上に基づく高付加価値化を進めている。

以上のような中小サービス業による組合事業を活用した生産性の向上への取組は、他業種と比べると、全国的に見て依然として少ない。中小サービス業の小規模性を鑑みると、既存組合のみならず、中小サービス業による組織化を通じて、生産性を上げるためのコストダウンと高付加価値化(価格の維持、向上)を実現する共同事業の展開が求められるのである。